

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33809

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20206

研究課題名（和文）国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）の受容実態に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on the Actual Conditions of Acceptance of the International Baccalaureate Primary Years Programme in Japanese Schools

研究代表者

菅井 篤（Sugai, Atsushi）

静岡福祉大学・子ども学部・助教

研究者番号：10911472

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、今後も増加が見込まれるPYP認定小学校における校内教員研修に着目し、IB認定校としての「チーム学校」を目指した教員研修のあり方への、実践的な示唆を得ることを目的とした。その結果、本研究では、ディスカッションによる対話型の教師教育の活用の有効性が示された。IB教育の実践状況に基づく課題の整理を進めていくとともに、カリキュラム・マネジメントの観点から、PYP認定小学校における教育実践を改めて評価し、「チーム学校」を目指した教育課程と授業の改善を図る実践提案を、今後も進めていく必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、小学校におけるカリキュラム形成と授業展開と教員研修の3つの視点から、PYPの受容実態と実践展開を整理し、児童と教師らの学びの在り方の検討を行った。そして、日本の伝統的な教育とIB教育との関連を弁証法的に検討し、「日本型IB教育の在り方」について示唆を析出し、教育現場へ還元可能な実践モデルの導出を試みた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to obtain practical suggestions on how to train teachers to work in a “School as a Team” system as an IB accredited school. This was done by focusing on in-school teacher training in PYP certified elementary schools, which is expected to increase in number in the future. The results of this were then used to indicate the effectiveness of the use of interactive teacher training through discussion in this study. In addition to continuing to organize issues based on the state of the practices of IB, it is necessary to re-evaluate educational practices in PYP accredited elementary schools from the perspective of curriculum management, and to continue to promote practical proposals for improving the curriculum and classes which aims at establishing a “School as a Team” system.

研究分野：教育心理学

キーワード：国際バカロレア教育（IB） 初等教育プログラム（PYP） 教師教育 幼保小接続 小中接続 概念型学習 教員研修 チーム学校

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2013年以降、日本では日本経済団体連合会による提言(2013)や教育再生実行会議による提言(2013-2015)、「未来投資戦略、日本再興戦略(2018年閣議決定)」などを受け、国策としてIB認定校等を200校以上に増やす教育政策が推進され、IB教育の導入が急増した。第1条校としてIB認定校となるためには、学習指導要領に明確に規定された学習内容を網羅しつつ、IB教育が志向する社会構成主義的な学習方法を活用しなければならない。そのため、第1条校のIB認定校では融合的なカリキュラムが形成される。川口ら(2019)は、中等教育プログラム(MYP)の導入過程に焦点を当て、非認知スキル獲得過程の形成の視点からIB教育の受容実態を予備的に明らかにしているものの、PYPが日本の教育に受容されていく過程と実態を明らかにした研究は存在していない。Psacharopoulosら(2004)の教育収益率分析によれば、教育投資は早期であればあるほど、私的、社会的にともに収益率が高いとの指摘もある。このようなIB教育推進の国策を背景として、これまで議論の対象に十分にされてこなかったPYPの受容過程に焦点化し、日本のIB教育の質の向上への示唆を得ることは急務であると言える。

以上を踏まえ、本研究の核心をなす学術的「問い」は、従来の日本の伝統的な教育に対して、「どのようにIBPYPが受容されるのか」「IBPYPが受容されることは、日本の教育にいか

## 2. 研究の目的

本研究の目的は第1条校におけるPYP認定校のIB教育の受容実態を詳細に明らかにし、第1条校の新たな日本の教育モデルの一つとして、日本型IB教育モデルを確立することである。日本の教育がPYPを受容していくにあたり、導入からリフレクションまで段階的に調査を実施する。IB教育が日本の教育と大きく違う点は、そのカリキュラムの組み立てである。IB教育では学習すべきゴールを先に設定し、そのためのスキルを獲得し活用する学習内容を自ら選択する教育方法(逆向き設計)が取られている。そのため、学習指導要領のように知識・技能の習得のための手段として学習を捉えず、IB教育は学習そのものを目的として位置づける。本研究は、IBPYPと日本の教育の相違点に着目し、「実際にIBPYPの導入が、どのように日本の伝統的な教育へ影響を与えるのか/与えないのか」を明らかにする。この「日本型」と「IB型」のせめぎ合いにおける教育構造の変化の可視化を試みることが、本研究の学術的独自性を強調する。IB教育は国内外で高い評価を得ているものの、導入とその過程を含む受容実態は不透明な現状にある。これまでの日本の教育知見と見識をいかに活かすのかという側面を俯瞰し、PYPの受容実態を操作的に定義することで、初等教育モデルの新たな捉え直しを試みることが、IB教育の数少ない実証的研究の蓄積として、学術的貢献の観点からも、非常に価値のある創造性を含む。

## 3. 研究の方法

本研究で具体的に明らかにする点は、下記の3点である。

第1条校におけるIB教育の受容過程を詳細に明らかにする。

分析枠組みとしては、受容過程を導入、実践、リフレクションの3層に分け、「カリキュラム形成」、「授業展開」、「教員研修」の3つの視点を調査、分析をする計画である。具体的にはフィールドノートを作成し各校のカリキュラム形成過程とIBとの関連を明らかにすること、ビデオカメラを活用して授業展開をつぶさに観察をすること、フォーカスグループインタビューを実施して、それぞれ教員の立場の試行錯誤を丹念に協同で追いかけることとする。

全ての対象校のデータを持ち寄り、比較検討を通じて各校の特色や状況を析出する。調査実施後、全ての対象校のデータを持ち寄り、各校の学習指導要領に基づいた教育実態とIB教育の受容の度合いを含めてPYP認定校としての教育モデルを構造的に捉え直す。対象校の教員が研究者と協同で、IB教育の受容度合いを単に遅れているとか進んでいるという観点でなく、対象化して相対的に把握していく。

PYP認定校の教育現場に還元し得る日本の教育としてのIB教育モデルを構築する。

対象校の教員と複数研究者も交えた全体議論の場を設定し、教育現場に還元可能な日本型IB教育モデルを構築する。各校において、どこに阻害要因があるのか、いかに解決するのか、全体的な構造の中で弁証法的に日本の教育とIB教育を高めていける教育モデルを構築する。全体でのスタンダードな教育モデルを1つ構築するが、その後、各校の教育実態に沿って改善を推奨する。対象校としては、第1条校のPYP認定校の7校の中から3~5校を想定する。

## 4. 研究成果

本研究の結果から、IB教育の実践状況に基づく課題の整理を進めていくとともに、カリキュラム・マネジメントの観点から、PYP認定小学校における教育実践を改めて評価し、「チーム学校」を目指した教育課程と授業の改善を図る実践提案を、今後も進めていく必要があることが示された。本研究はIBPYPの事例研究の一端に過ぎないが、こうした事例を一つひとつ積み重ね、好事例として蓄積し、日本型IBPYP教育として新たな課題や仮説を検討していく過程こそが、今

後日本で発展期を迎える IBPYP において必要になるだろう。各事例の IB 教員の実践状況に基づく課題の整理が進められるとともに、これまでの日本の伝統的な教育の蓄積も活用されるべきである。そのために、PYP 認定小学校で展開されている教育実践を日本と IB の両面から改めて評価し、教育課程と授業の改善を図る実践提案が幅広く議論されていくべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 菅井 篤	4. 巻 6
2. 論文標題 国際バカロレア認定小学校における「チーム学校」を目指した教員研修 - LTD話し合い学習法を取り入れた試み -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際バカロレア教育研究	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 御手洗明佳, 松本暢平, 江幡知佳, 齊藤貴浩, 菅井篤, 木村光宏, 菊地 かおり	4. 巻 6
2. 論文標題 国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）初年度生の学習経験とコンピテンシー - 「高校での学習・経験に関する実態調査」（2021年度）の分析から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際バカロレア教育研究	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木村光宏, 菅井篤, 江幡知佳, 松本暢平, 齊藤貴浩, 菊地かおり, 御手洗明佳	4. 巻 6
2. 論文標題 国際バカロレア経験者が考える「国際的視野」の特徴 - テキストマイニングによる生徒記述の比較分析 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際バカロレア教育研究	6. 最初と最後の頁 83-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 日本への国際バカロレア教育導入における幼小接続の課題の検討
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 国際バカロレア (IB) 認定校における小・中学校の連携・接続に関する課題の検討
3. 学会等名 広域科学教育学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 日本の幼児教育における国際バカロレア教育の地域化の実態 - 初等教育プログラム認定幼稚園の教育理念に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP) 認定校の類型と学習者の特徴 - 社会空間アプローチを用いた検討 -
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 国際バカロレア教育カリキュラムにおける「キーコンセプト」を活用した思考支援手法の検討 - 保護者は我が子の学びをどう捉えるのか? -
3. 学会等名 日本認知科学学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木村光宏, 菅井 篤, 江幡知佳, 御手洗明佳, 松本暢平, 菊地かおり
2. 発表標題 ディプロマプログラム(DP)履修生が考える「国際的視野」の特徴 テキストマイニングによる生徒記述の分析を通じて
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第6回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ディプロマプログラム(DP)履修生が身につけるコンピテンシーの特質 「高校での学習・経験に関する実態調査」(2021年度)の分析から
2. 発表標題 御手洗 明佳, 松本 暢平, 齊藤 貴浩, 菅井 篤, 江幡知佳, 木村光宏, 菊地かおり
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第6回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 日本における国際バカロレア教育の地域化の実態 初等教育プログラム認定小学校の教育理念に着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 菅井 篤
2. 発表標題 国際バカロレア(IB)初等教育プログラム(PYP)としての教育方法論の検討
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 花井 渉, 赤塚祐哉, 井上志音, 木村光宏, 渋谷真樹, 御手洗明佳, 伊藤健策, 菅井篤, 田中佳太
2. 発表標題 IB の教育効果に関する調査研究(定性研究班)中間報告 - IB 教員が学び合う協働体プロジェクト第1 回セッションの振り返り -
3. 学会等名 日本国際バカロレア教育学会第6回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 井田 仁康, 川口 純, 赤塚 祐哉, 伊藤 健策, 井上 志音, 江幡 知佳, 江里口 歡人, 太田 瑠々, 金井 大貴, 菊地 かおり, 木村 光宏, 齊藤 貴浩, 佐々木 恵美子, 渋谷 真樹, 菅井 篤, 田中 佳太, 芳賀 裕子, 花井 渉, 原 和久, 松本 暢平, 御手洗 明佳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波大学	5. 総ページ数 131
3. 書名 「令和3年度IBの教育効果に関する調査研究事業」2021年度成果報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関